

5月3日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシアの民間軍事会社25社がウクライナ侵略に参加…公金を資金源、全社がプーチン政権と関係(読売新聞、2023年5月1日)

ウクライナの英字紙キーウ・ポストは4月末、公開情報収集(オシント)企業の調査に基づき、雇い兵を戦地に送るロシアの民間軍事会社25社がウクライナ侵略作戦に参加していると伝えた。東部バフムト攻略で露軍側の主力を担う「ワグネル」以外にも、露国防省や情報機関「連邦保安局」(FSB)との関係が深い軍事会社が確認された。

調査を行った国際的なオシント企業「モルファー」によると、露軍事会社はウクライナ以外で活動している12社と合わせて37社あり、全社がプーチン政権と何らかの関係があるという。ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏は複数の会社に関わっている。



●背に腹は代えられぬ ポーランドがウクライナを裏切った理由が明らかに(2023年5月1日)

ポーランドがウクライナ産の農産物の輸入を禁止したのは、与党「法と正義」が今秋の議会選挙を前に、有権者をないがしろにできなかったためである。米メディア「ブルームバーグ」が同党党首の話をもとに、こうした分析を示している。

ブルームバーグは、東欧諸国の一連の禁輸措置について「ウクライナにとって経済的に最重要な『救命浮輪』を脅かしている」と指摘している。

ポーランドでは政治家らがウクライナ支援によって自国民の支持が失われることを懸念している。安価な関税なしの穀物は、ポーランドの農業を破壊することにつながる。このため、自国民の怒りを抑えるため、ウクライナからの農産物の禁輸を決定した。

ポーランド与党「法と正義」のヤロスラフ・カチンスキ党首は、このウクライナ農産物に対する「厳しい決定」は結果的にはウクライナの支援につながると主張。「ポーランドが危機に陥り、ウクライナ支援の政策を完全に变える者の手に政権を渡すのは、我々の友人らの利益とはならない」としている。

また、カチンスキ党首は、選挙の半年前に有権者の重要な部分の支持を失うリスクを犯すことは、党にとって政治的犯罪だとも述べている。つまり、禁輸措置によって有権者の人気をとり選挙で勝て

ば、ウクライナを支援する政権を存続させることができ、長い目で見ればウクライナにとっても利益になるとして正当化しているわけだ。

東欧諸国のウクライナ産農作物の禁輸措置

昨年、EUはウクライナ製品に対する輸入関税の1年間の撤廃を決定。陸上、河川を利用した交易ルートを開き、大量のウクライナ産農作物が欧州に流れ込むことになった。ウクライナ産農作物は世界市場に供給されると同時に、ウクライナの輸出を増やすことにつながると期待されていた。だが、実際には輸出されたものの多くはウクライナと国境を接するEU諸国に「定着」してしまい、結果的にこうした国で農作物の過剰供給や価格崩壊を生み出してしまった。

ウクライナの隣国ポーランドやハンガリーは4月15日、地元の農家らの反発を背景に、穀物や乳製品、野菜、肉などのウクライナ産農作物の輸入を禁止。ルーマニア、スロバキア、ブルガリアも2国に続き、一物品目を対象に同様の措置をとっている。ポーランドは更に禁輸品目を拡大する意向を示しているほか、慎重姿勢を示しているEUの執行機関・欧州委員会も、東欧諸国に譲歩して禁輸リストの拡大を非公式に認めたという。



●米諜報機関、ロシアや中国に対する優位性を失う＝英専門家(2023年5月2日)

CIA(中央情報局)やNSA(国家安全保障局)といった諜報機関は、ロシアや中国に対する優位性を失っている。こうした考えを英軍事歴史家でジャーナリストのマックス・ハイスティングス氏が、米メディア「ブルームバーグ」に寄稿したなかで伝えている。

ハイスティングス氏は、「米国の情報技術分野での支配的地位は深刻な脅威にさらされている」と指摘している。

問題として挙げられているのは、米国のテクノロジー大手企業が、政府や諜報機関への協力を拒むことが多くなっているという点だ。以前、米政府高官は大企業からシステムティックに支援を受けられていたが、現在の西側諸国では愛国心が衰退。国民の信頼も低下し、諜報機関は深刻な問題に直面しているという。

また、ハイスティング氏が指摘しているように、西側の諜報機関のイメージも悪くなっている。なぜなら、これらの機関はますます拷問や殺人、裏切りといった手段を多く使うようになってきているからだ。ハイスティング氏は「中国やロシアの諜報機関やサイバー戦争の専門家たちが、西側諸国よりもいくらか賢い専門家にアクセスできることは、懸念を呼び起こす」と締めくくっている。

3月に明るみに出た一連の機密文書漏洩事件について、西側諸国ではロシアや中国のスパイが関

与しているとあらぬ疑いが持ち上がった。部屋から出ずともエージェントを使い、機密情報へのアクセスを得るといった具合にだ。だが、米連邦捜査局(FBI)は4月13日、マサチューセッツ州兵情報部門のジャック・テシェイラ隊員(21)を事件に関与した疑いがあるとして逮捕した。



●米ファースト・リパブリック銀行が経営破綻 SVB 超え史上 2 番目の規模(2023年5月2日)

米金融当局は1日、経営状態が悪化していた米ファースト・リパブリック銀行(FRB)が経営破綻し、預金や資産を大手銀行 JP モルガン・チェースが買収すると発表した。今年3月に経営破綻したシリコンバレー銀行(SVB)を超える米史上2番目の規模となった。

米金融当局の連邦預金保険公社(FDIC)は次のように発表した。

「カリフォルニア州サンフランシスコのファースト・リパブリック銀行は本日、カリフォルニア州金融保護イノベーション局によって閉鎖され、FDIC の管理下に入った。FDIC は預金者の保護のため、JP モルガン・チェース銀行と買収に関する契約を結ぶ」

FDICによると、FRBの総資産は4月13日時点で2291億ドル(約31兆円)で、預金は1039億ドル(約14兆円)だった。3月に経営破綻したSVBの総資産は約2000億ドル(27.5兆円)とされていたため、今回のFRBの破綻規模はそれを超えた。米国における銀行の破綻としては、2008年に起きた貯蓄金融機関の破綻に次ぐ2番目の規模となる。

買収後、米8州に展開する同銀行の84の支店は、JPモルガン・チェースの支店として再開する予定。

今年3月のSVBの経営破綻を発端とする金融不安で、FRBの株価は暴落していた。2月末に120ドルを超えていた株価は、3月13日には約4分の1の31.21ドルに。その後も値下がり続き、日本時間の今月1日午後6時半現在では約1.9ドルと、紙くず同然となっている。

●米財務省、早ければ6月1日にも債務不履行に陥る可能性を警告(2023年5月2日)

ジャネット・イエレン米財務長官は1日、議会に宛てた書簡の中で、議会が債務上限を引き上げなかった場合、早ければ6月1日に政府の債務支払いを完全履行できなくなる可能性があるとして警告した。イエレン氏は、議会に宛てた書簡の中でこのように綴った。

「近頃の連邦税収を検討した結果、我々の最善の予測では、議会が債務上限を引き上げるか一時停

止しなければ、6月上旬、早ければ6月1日にも政府の債務支払いを続けることができなくなるだろう」

米下院は先週、債務上限を1.5兆ドル引き上げる一方で、政府支出を4.5兆ドル以上削減する共和党の法案を可決した。

バイデン政権は、依然として議会に無条件で債務上限額の拡大を要求しており、そうでなければ早ければ夏にも米国は債務不履行に陥ると警告している。バイデン大統領は、債務上限をめぐるケビン・マッカーシー下院議長との交渉を拒否し、これまでのように自動的に引き上げられるようにすることを求めている。



●中立国スイスがウクライナへの兵器再輸出を許可するために必要な条件とは？ (2023年5月2日)

スイスのパスカル・ベリスビル国連大使は1日、スイスは法律を変えない限りウクライナに兵器を再輸出できないと表明した。

ベリスビル氏は会見でこのように述べた。

「我々は多くの人道支援物資を供給し、ウクライナから多くの難民を受け入れている。兵器の再輸出となると、現時点では中立性の問題ですらない。スイスには兵器や軍事物資の輸出に関する法律があり、法律に違反しなければ、これらの兵器を再輸出することは不可能だ」

ベリスビル氏は「国会が法律を変更しない限り、状況は変わらない」とした。

1月末、スイス国民議会の委員会は、スイス製兵器をウクライナに再輸出することを認める改正案を承認した。しかしその後、全州議会(上院)の安全保障委員会がこの法案に反対した。改正案はまだ両院で審議されておらず、政府もその立場を示す必要がある。

スイスは軍事中立の原則を理由に、スペイン、ドイツ、デンマークに対し、スイス製弾薬をウクライナに再輸出をすることを拒否している。スイス政府は軍事物資の仕向け先が国際武力紛争に関与している場合、それらの再輸出を拒否する可能性がある」と強調している。



●米国、ウクライナから要求された軍事支援のほぼ 100%を納入 それでもなお支援の継続を強調(2023 年 5 月 2 日)

米国は、ウクライナが反転攻勢のために要求した軍事支援のほぼ 100%を納入したが、支援は継続するという。1 日、米国家安全保障会議(NSC)のジョン・カービー戦略広報調整官が表明した。

カービー氏は会見で次のように明らかにした。

「ウクライナ側が計画している春の反転攻勢に必要なものについて、ウクライナ側との交渉に基づき、そのリストにあるほぼすべてのものを供与した。我々は、ウクライナ側が要求したものの納入をほぼ 100%完了した」

さらに、米政権は「今後数日、数週間で引き続き(新たな軍事支援パッケージに関する)上院の支持を続ける」ことを予見していると強調した。

カービー氏によると、これはウクライナ軍に対する物質的支援と訓練の両方に関するものだという。「銃だけでなく、銃の扱い方も習得させるというものだ」と話した。

カービー氏は「新しい支援パッケージは、まもなく明らかになるだろう」と述べた。

一方で先週、ニューヨーク・タイムズ紙は、ウクライナ軍が反転攻撃に失敗した場合、キエフは西側の援助を失う恐れがあるとの見解を記した。



●仏領ポリネシア 議会選で独立派が勝利 新国家誕生なるか(2023 年 5 月 2 日)

タヒチ島などのリゾート地で知られる南太平洋のフランス領ポリネシアで、独立賛成派が議会選挙で過半数を占めた。1 日、フランス各メディアが伝えている。今後、実際に独立が達成されれば、環太平洋地域では 2002 年の東ティモール独立以来の新国家誕生となる。

「ル・モンド」紙などによると、選挙は 4 月 30 日に行われた。オスカー・テマル前自治大統領が率いる「国民への奉仕」が 44.2 パーセントを獲得し第 1 党に、エドワー・フリッチ現自治大統領率いる「人々のリスト」は 38.5 パーセントで 2 位にとどまった。

この結果、全体の約 3 分の 2 にあたる 38 議席(定員 57)を独立賛成派が占めることになった。今月 10 日には「国民への奉仕」のモエタイ・ブラゼルソン氏が仏領ポリネシアの行政トップ及び自治大統領に選出される見込み。

独立賛成派の統治は今後 5 年間にわたり続くことになる。脱植民地化や住民投票のプロセスに関するフランス中央政府との交渉で、新政権は住民からの支持を武器により強い立場を示せることにな

る。

ジェラルド・ダルマナン仏内務相は、すでに中央政府が「この民主的選挙の情報を知っている」としたうえで、多数によって選ばれた代表者とともに、ポリネシア住民の生活をよくするために励むとコメントしている。

仏領ポリネシアは 19 世紀後半にフランスの植民地となった。その後、1949 年には海外領土に昇格し、1957 年には大幅な自治権を得ている。特産品の黒真珠が有名で日本人観光客にも人気のリゾート地となっているが、過去にはフランスによって 200 回弱の核実験が行われたという暗い歴史もある。



●パラグアイ 大統領選で与党候補のペニャ氏が勝利(2023 年 5 月 1 日)

南米パラグアイで 30 日に行われた大統領選挙で、開票率 99.47%の時点で与党コロラド党のサンティアゴ・ペニャ氏(44)が勝利した。

ペニャ氏は 42.73%を獲得し、主なライバルとされていたエフライン・アレグレ氏を大きく引き離れた。アレグレ氏はすでに敗北を認めている。

ペニャ氏はパラグアイ中央銀行と国際通貨基金(IMF)で勤務した経歴がある。また、オラシオ・カルテス前大統領の側近で、カルテス前政権下の 2015~2017 年に財務相を務めた。米国は 1 月、カルテス氏を汚職容疑で制裁対象とした。

ペニャ氏は 8 月 15 日に就任する。

日本メディアは今回の選挙について、パラグアイが台湾との外交関係を維持するかどうかに関心している。NHK によると、ペニャ氏は台湾との関係維持を主張。一方、アレグレ氏は農産物の輸出拡大のため、台湾と外交関係を断絶して、新たに中国と国交を結ぶ可能性を示唆していた。

パラグアイは台湾と外交関係を結んでいる世界 13 か国の 1 つで、1957 年に外交関係を結んで以来、南米では唯一台湾と外交関係を維持している。



●台湾と中米ホンジュラスが国交断絶(2023年3月26日)

台湾は中米ホンジュラスとの外交関係を断絶し、大使館を閉鎖する。台湾の呉釗燮外交部長が26日に表明した。

呉外交部長は、記者会見で「(台湾外交部は)ホンジュラス共和国との外交関係を終了し、二国間協力を全面的に停止し、大使館を閉鎖することを決定した」と発表した。

26日、ホンジュラス外務省も、台湾との国交を断絶したと発表した。声明では、中国は世界に一つしかなく、中国政府が唯一の正当な政府であるとホンジュラスは認識していると指摘されている。

記者から、ホンジュラスと台湾のどちらが国交断絶を決定したのかと質問された呉外交部長は、「数日前に我々がホンジュラスから大使を召喚し、彼がすでに台湾に戻ったことは、誰もが気づいていると思う」と答えた。

また、26日午前に関交断絶の発表を行うことを決めたのは、25日にホンジュラスの外相が中国との国交樹立交渉に向け北京に到着した時だったと指摘した。

これで台湾と外交関係のある国は、13カ国となった。



●ラムシュタイン会議で露呈 ウクライナ支援に向けたコンタクトグループの結束維持が困難に=米紙(2023年5月2日)

4月下旬、ドイツのラムシュタイン米空軍基地でウクライナ防衛について協議する関係国会合行われた。しかし、ウクライナ支援に向けたコンタクトグループのメンバーは、結束を保つことがますます難しくなっているという。米紙ポリティコが報じた。

4月21日、ドイツ南西部にあるラムシュタイン米空軍基地でウクライナ防衛コンタクトグループが定例会議(いわゆるラムシュタイン会議)を開催。ロイド・オースティン米国防長官とマーク・ミリー米統合参謀本部議長が議長を務めた。

記事では「4月21日、ラムシュタイン米空軍基地で開かれた会合の傍らで、グループが結束を保つことがますます困難となることが明らかになった」と述べられている。

会合では、ウクライナへの兵器供給後の支援国の兵器備蓄問題やウクライナへの戦闘機派遣問題などをめぐり、各国で亀裂がますます生じている。また、納入の遅れや、会合時に正確な期限を示さずに兵器の供給を約束し、次の会議では過去の約束を繰り返すだけの国もあるなどといった不満が露わになっているという。

先に、ロシア外務省は、対戦車ミサイルシステムは、ウクライナに供給された他の西側兵器と同様、ウクライナ国内の腐敗により、世界中に、そして他の地域紛争に「拡散」され、組織犯罪、テロリスト、様々な過激派の手に落ちていると説明した。



●米・ウクライナの軍トップが電話会談、反転攻勢控え(ロイター、2023年5月2日)

[パブロフラド(ウクライナ) 1日 ロイター] – ウクライナ軍のロシア軍にたいする大規模な反転攻勢がまもなく始まると見られる中、ウクライナ軍のザルジニー総司令官は1日、米軍制服組トップのマーク・ミリー統合参謀本部議長と電話会談を行った。

ザルジニー氏は声明で「防空システムの能力増強の必要性を強調した」とし、「部隊の人員確保のほか、十分な兵器、軍備、弾薬をウクライナにタイムリーに供与することの重要性についても触れた」と明らかにした。



●不登校になって久しい娘たち「ウクライナに帰りたい」…終わり見えない避難生活(2023年5月2日)

ロシアのウクライナ侵略開始から14か月が過ぎ、ウクライナから周辺国に逃れた人たちの避難生活が長期化している。各国での難民登録数はウクライナの人口の約2割にあたる817万人に達し、受け入れ国で課題が浮かび上がっている。(ベルリン 中西賢司、パリ 梁田真樹子)

「ご用件は何ですか。ここでは敬称を使いましょうね」

ドイツの首都ベルリンのドイツ語教室で、ウクライナから避難した10代の男女15人が接客のやりとりを学んでいた。教師は、同じ難民のオルビヤ・シェバノバさん(41)だ。

ドイツでは、中東などから避難民が押し寄せた2015年を上回る105万人のウクライナ難民を受け

入れている。20万人が新たに学校に通い始めたため、教員が4万人足りない指摘される。当局はシエバノバさんのような難民の教育経験者を起用している。



●ウクライナ、反転攻勢控え米欧と調整＝ロシア軍、未明にミサイル攻撃(2023年5月1日)

【ベルリン時事】ウクライナのゼレンスキー大統領は4月30日、フランスのマクロン大統領と電話会談し、ロシアの侵攻を巡る情勢について1時間以上にわたり意見を交わした。ウクライナ軍のザルジニー総司令官も、米欧州軍のカボリ司令官と面会したと発表。政治と軍事の両面で、近く予想されるウクライナ軍の反転攻勢の見通しや、今後の支援方針について擦り合わせたもようだ。

ウクライナ大統領府によると、ゼレンスキー氏は電話会談で「前線の状況と5～6月に想定される展開」を詳細に伝えたという。30日のビデオ演説では、会談について「勝利による戦争終結を早めるために、自分たちの態勢を調整している」と語った。

ザルジニー氏はフェイスブックで「(カボリ氏に)この先の行動の起こりうるシナリオと脅威、前提条件について説明した」と明らかにした。カボリ氏は北大西洋条約機構(NATO)欧州連合軍最高司令官を兼務している。

5月1日もロシアによるミサイル攻撃が続いた。ウクライナ軍によると、1日未明にロシアの爆撃機から巡航ミサイル18発が発射され、防空システムにより15発を撃破した。現地メディアは、東部ドニエプロペトロフスク州ではミサイル攻撃により少なくとも25人が負傷したと伝えた。

一方、ロシアが一方向的に併合したウクライナ南部クリミア半島セバストポリで4月29日に起きた燃料タンクの炎上については、ウクライナ軍の報道担当者が攻撃を認め、「誰もが期待している広範かつ本格的な攻勢の準備作業だ」と述べた。



●バイデン大統領「銀行システム安全」破綻のファースト銀買収で(毎日新聞、2023年5月2日)

バイデン米大統領は1日、米中堅のファースト・リパブリック銀行(本店・カリフォルニア州)が金融当局の管理の下で経営破綻し JP モルガン・チェースに買収されたことについて、「これらの措置により銀行システムの安全性と健全性が確保されるだろう。預金者も保護される」と述べ、金融システム不安が沈静化するとの見方を示した。

1日のニューヨーク株式市場で、ダウ工業株30種平均は前週末に比べ値上がりして取引を開始。米連邦預金保険公社(FDIC)が同日早朝にファースト銀の破綻を公表したが、米最大手の JP モルガンによる買収とセットでの発表だったため市場に目立った混乱はなかった。ダウ平均は値動きが乏しく前週末比46.46ドル(0.14%)安の3万4051.70ドルで取引を終了。買収で利益を得る見通しを示した JP モルガンの株価は約2%上昇した。

3月上旬に中堅のシリコンバレー銀行とシグネチャー銀行が相次いで破綻した際、市場はパニック状態に陥り金融株は急落。中小規模の銀行から預金流出が相次いだ。米財務省や米連邦準備制度理事会(FRB)は火消しのため、預金の全額保護や潤沢な資金供給などの緊急措置を打ち出さざるを得なかった。

ファースト銀は価値が目減りした国債保有量が多く、無保険の預金割合も高いなどシリコンバレー銀と同様の経営課題を抱えていた。3月時点で「第3の破綻懸念先」と警戒されていた。FDICなどは早くから市場に混乱を招かない破綻シナリオを模索しており、1日に狙い通り「軟着陸」させた格好となった。

2008年のリーマン・ショック以降、米国では最大規模の銀行破綻となったものの、市場では「3月上旬に始まった信用不安の火種がようやく除去された」と好意的な見方も出ている。JPモルガンのダイヤモンド最高経営責任者(CEO)は1日の電話記者会見で「危機は去った」と述べた。

ただ、FRBの利上げで中小銀行が抱える保有国債の価値が目減りしている事態に変わりはない。シリコンバレー銀の破綻などに端を発した銀行株の暴落が直撃した銀行は多く、中小の金融機関を中心に今後も不安定な経営環境が続く恐れもある。【ワシントン大久保渉】



●米下院議長、ウクライナ支援に「賛成」=慎重姿勢から変化か(時事通信、2023年5月2日)

【ワシントン時事】マッカーシー米下院議長(共和党)は1日、訪問先のエルサレムで記者会見し、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの軍事・経済支援に「賛成する」と明言した。これまで共和党内の慎重意見を踏まえ「白紙の小切手は切らない」と語っていたが、姿勢を変化させたと米メディアが注目している。

マッカーシー氏は、ロシア人記者が質問の中で「あなたは際限ない武器支援を支持していない」と述べたのに対し、「違う。私はウクライナ支援に賛成票を投じた」と反論。「私が支持しないのは、あなたの国がウクライナにしていることだ」と述べ、子供を含む民間人殺りくを非難した。



●バイデン米大統領、債務上限巡る影響力喪失か – 経済団体が交渉を要請(2023年5月1日)

(ブルームバーグ): バイデン米大統領は連邦債務上限に関してマッカーシー下院議長と交渉するよう経済団体から一段の圧力を受けている。債務上限引き上げを巡る共和党との協議には応じない方針を示しているホワイトハウスにとって打撃となる格好だ。

一部のホワイトハウス当局者は、経済団体がマッカーシー氏に圧力をかけて壊滅的な債務不履行(デフォルト)の可能性を排除することを望んでいた。こうしたビジネス団体は伝統的に、共和党議員に対して影響力を持っていたが、トランプ前政権中にこうした影響力は弱まった。

下院が5兆ドル(約 680 兆円)に近い歳出削減と引き換えに債務上限を引き上げるという内容の法案を僅差ながら可決し、マッカーシー氏にとって重要な勝利となったことを受け、ワシントンの2大経済団体である米商工会議所とビジネス・ラウンドテーブルはバイデン大統領が交渉に応じるべきだと主張している。

同商業会議所のトップロビイスト、ニール・ブラッドリー氏は先週、債務上限および「拡大の一途をたどる財政赤字」に関する解決策を見いだすため、米政権は議会指導部と「早期に」協議するべきだと指摘。ビジネス・ラウンドテーブルのジョシュア・ボルテン最高経営責任者(CEO)は、下院での法案可決が「できるだけ早期の債務上限引き上げに関する超党派の交渉開始」につながることを期待していると話した。

問題は今や、バイデン氏がマッカーシー氏との交渉に同意するかどうかだ。バイデン氏はこれまで何カ月にもわたり交渉を拒否してきた。

